

[今週のチェック・ワード]

[日本の企業の国際化について]

日本経済の国際化は、好むと好まざるとに拘らず、待った無しの状況で進展しているようです。ジェトロ・日本貿易振興機構のデータによると、

1. 日本企業の海外投資残高は1988年の5,000億米ドルが2012年には1兆米ドルとなっている。

2. 日本企業の海外生産比率は、2003年の15.6%から2012年には20.3%になっている。

3. 日本の総輸入に占める日本企業の海外現地法人からの輸入比率は2003年の23.9%から2012年には29.4%となっている。

4. 加工型の日本の上位50主要企業の海外生産比率は58.8%となっており、国内の生産比率を上回っている。

などと報告されています。

また、OECDが示した付加価値貿易統計を読み込むと、表面的には日本の最大輸出先は中国ですが、中国で付加価値を上乘せした上で米国に流れていることから、実質的な最大輸出先は米国となっているようで、日本の最終顧客は米国にあり、中国やタイ、或いはインドネシアは、日本の製品を組み立てるなどして付加価値を上乘せする場所として利用されるケースが多く、更に、その付加価値を上乘せする場所がインドやベトナム、ミャンマー、メキシコなどに更に展開されていく兆候もあると言えます。

このような状況にある日本、日本企業であります。私はまず、日本企業の国際化は、

1. その目的を明確化しなければならないと考えています。

即ち、その海外展開が売上高の極大化、コストの極小化に資するか否か、資するとすれば、それを数値で確認し、社内コンセンサスを予め取っておき、後に必要に応じて計画修正をしやすくしておくことが重要と考えています。

2. それを意識しつつ、一般的、相対的にはリスクが低いと考えられる国内ビジネスに、本当にもうチャンスは無いのかを再確認する必要があります。

3. 自社の国際化に当たっては、

(1) 人、もの、資金、情報の切り口から先ず国際化を検討する。

(2) また、協力、提携、貿易、融資、投資と相対的にはリスクの低いものから国際化を図る意識を持つ。

ことが必要でしょう。

更に、自社を見つめ直す意味で、

(3) 我が社の国内比率、海外比率はどうなっているのか？

(4) 我が社のビジネスの中心はB to BかB to Cか？我が社のビジネスの中心は部材生産か完成品生産か？

(5) 我が社のビジネスの中心は大量生産大量販売型の規模の経済性を求めるものか、或いは、少量・変量、多品種、高品質で高利潤を追求出来るようなものか？

(6) 我が社の現在の最重要取引先は何処で、それがいつまで続きそうか？

(7) 我が社にはプロセスイノベーションしかないか、プロダクトイノベーションもあるのか？

と言ったことを考え、海外展開の軸を、

1. 重要取引先との平仄(ひょうそく)を合わせた海外展開とするのか。
2. 独自で先ずはグローバルニッチ市場に切込み、その市場でのライオンシェアを確保するか。
3. はたまた、全世界のグローバル企業を相手にして、日本で生産し、海外に輸出していくか。

と言った大筋を見極めていくことが大切になるかと思います。

そして、これらに付随して、日本企業には、海外、様々な分野でのアフターケア、メンテナンスのビジネスにチャンスが潜んでいることも忘れてはならないと思います。

このようにして、自社の将来をしっかりと見つめていって頂きたいと思います。

そして、当面は、

1. 少数精鋭、一騎当千の体制とする。
2. 省力化投資、更新投資は必要に応じて積極的に取り組む。
3. その為に必要な資金は先ずは政府系金融機関から調達する。
4. 情報の国際化を滞りなく図る。

と言った具体策も必要でありましょう。

こうした結果、一般的には、

「高度部品、高度素材と高級な製造装置のビジネスは日本に残し、競争力を強化する。

設計、デザイン力も海外に移転してはならない。

国際マーケティング力の強化は不可欠である。」

と言ったことになると共に、

「金融、物流、流通の国際化と、技術サービスの海外移転を促進していく。」

ことが日本の、日本企業の国際化には、現状では相応しい姿なのではないかと思います。

こうして、

「日本に居ながらにして外貨を稼ぐ企業」

が日本全国各地に一次産業も含めた全業種に拡散、パッチワークのように存在する日本国となれば、日本国内に雇用機会は残り、これらの企業が稼いで税金を払い、それを行政、政治が真っ当に使ってくれれば、日本は更に良い国になっていくことと思います。

私はそうした国にこの日本をしたいと考え、活動致しております。

[台湾・中国・その他]

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾経済を支える中心の一つである輸出動向に関連して、台湾政府・財政部が発表した本年11月の貿易統計を見ると、台湾の11月の輸出額は前年同月対比3.7%増の267億米ドルを記録している。

スマートフォン用の半導体が中心の電子製品が堅調であるが、原油価格の下落を受けて石油製品の伸びは鈍化していることが特徴として挙げられている。

一方、台湾の政局を見ると、与党・国民党の選挙大敗を受けて、国民党の主席職を馬英九総統が辞任したことから、後任を選出する党選挙が来年1月17日に実施されることが発表された。

政経共に安定化を希望している台湾国民が如何に対応していくのか、今後の動向を注視したい。

[中国]

「米国を除くアジア諸国によってアジアの新しい秩序を構築したい。」

と訴え、動き始めた中国の周辺外交、特に周辺経済外交は活発化する傾向を示している。規模の経済性を背景とした経済発展を基にして充実した経済力を基とした外交戦略とも言え、この経済力を背景に周辺国との緊密化を図る戦略とも言えよう。

こうした中、中国は盟友・パキスタン政府を取り込みながら、「中パ経済回廊」という構想を進めようとしている。

中国の北西部からパキスタンの南西部グワダル港に抜けるルートで、運輸や電力のインフラを整備するというものである。

中国政府は、インドとの関係改善に努めているが、なかなか軟化姿勢を示さないモディ首相を牽制する動きを示そうとしていると伝えられており、こうした中で、盟友であり、更にインドに対抗するという意思を共有するパキスタンに改めてアプローチ、更に米国がその対応で手こずっている中東への影響力を上手に拡大していこうとする意思が垣間見られる。

今後の動向を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 中国の国内政治問題について
2. 南シナ海問題について
3. ミャンマーの民主化について
4. 中国の制空権・制宙権について
5. 中国の貿易動向について
6. 中国の経済見通しについて

—今週のニュース—

1. 中国本土、国内政治問題について

社会主義・共産主義を標榜する国家として、事実上、共産党一党政権を維持して国家運営をしている国の一つである中国に対する一つの素朴な疑問は、何故、あれほどの格差があるのか？であり、その一つの回答は、不正や腐敗が存在していることにある、ということになる。

そして、現在の習近平国家主席・総書記はこの不正腐敗の根絶に向けて動き始めていることを内外に示し、その政権の存立基盤の正当性と強さを誇示しようとしていると見られる。

こうした中では、実力者であった薄氏も逮捕された。

そして、今般、中国共産党が収賄や職権乱用などの容疑で周永康・前政治局常務委員を党籍剥奪した。

共産党内部からは、周氏は、党のイメージを大きく損ね、党に重大な損失と劣悪な影響をもたらした、との批判も出、今後も党内の腐敗を徹底追及するという習近平総書記の方針は明確である、との方針をも示唆している。

しかし、筆者の経験からすると、こうした中国国内の動きは、ややもすると、党内の権力闘争の中で利用され、政敵を腐敗の理由で追い落とすことにも利用され、結局は不正も腐敗も根絶できないとの実態を生んでいるとも言える。

今後の動向を注視したい。

2. 南シナ海問題について

南シナ海問題は、国際的に見ても、大きな問題である。

こうした中、フィリピンが昨年1月、中国と争う南シナ海の領有権問題で国際海洋法裁判所に仲裁

を提起したことについて、中国政府は、国際海洋法裁判所には管轄権がない、とする反論文書を発表した。

中国の力を背景とする覇権主義的動きの拡大は、決して好ましいことではないが、現状の中国の姿勢を見ていると、こうした動きは止まらないであろう。

人民解放軍がきちんと文民統治されているのかも含めて注視したい。

3. ミャンマーの民主化について

ミャンマーは多数民族国家であることを忘れてはならない。

そして、少数民族とビルマ族の確執もあり、その少数民族に対して周辺国家からのアプローチがあり、国家としての安定性が脅かされてきた歴史があることも忘れてはならない。

更に、かつてモンゴル帝国に侵略された歴史もあり、外敵の南下に対する抵抗感も強く、複雑な歴史的背景がある。

また、ミャンマー仏教の教えが広く国民には浸透しており、筆者の認識では、例えば、

「寄進の為に商売（ビジネス）がうまくいきますように。」

といった思想が強く、欧米的な資本主義が簡単に定着するようには思えない。

こうしたこと背景とした上で憲法改正に入っているミャンマーの民主化が今後、どのように進展していくのかが注目されている。

4. 中国の制空権・制宙権について

世界の制宙権争いは更に過激化している。

宇宙を含めた開発は軍事並びに通信、そして経済に直結するものとして注目されているからである。そして、その主役の一つに中国が上がってきている。

こうした中、新華社電によると、中国は、山西省の太原衛星発射センターから、地球資源衛星を長征4号Bロケットで打ち上げ、予定軌道にのせることに成功したと報道されている。

中国国内では、「中国ロケット技術の先進性を示すもの。」と伝え、国威発揚を図っている。

一方、香港紙・明報は、中国の中央テレビが最近報じた中国空軍による大規模演習について、日本の航空自衛隊を「仮想敵」にした演習だったと伝えている。

日本を相手にしたこうした挑発的な動きは、人民解放軍が独自に行っているのか、文民統制は出来ているのか、更には、偶発的な衝突の可能性は無いのかなど、不安要因が多々ある。

今後の動向をフォローしたい。

5. 中国の貿易動向について

中国経済は、現在も外需主導の基に、内需も拡大するという状態が基本であり、そうした意味で貿易、就中（なかんずく）、輸出動向の良し悪しが景気にも少なからぬ影響を与える。

こうした中、中国政府・税関総署が発表した中国本土の11月の貿易統計によると、輸出は前年同月対比4.7%増、輸入は同6.7%減となり、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は545億米ドルの黒字となったと報告されている。

輸出の鈍化が内需の不振にも繋がり、中国経済全体に鈍化傾向が見られるようになってきていると見てよいであろう。

そして、こうした状況にあるからこそ、中国政府は、これまでセーブしてきた金融、財政の景気対策を打ち始めてきているものと見ておきたい。

6. 中国、経済見通しについて

中国共産党と中国政府は、来年の経済運営について議論する中央経済工作会議の中で、景気が減速する中、来年の経済成長率目標の引き下げを検討している模様である。

今後の動向と具体的な数値目標を注視したい。

[韓国]

—今週の韓国—

韓国政府系 Think-Tank である韓国開発研究院（K D I）が発表した「経済動向 12月号」では、韓国経済の成長の勢いが次第に減速し、内需の不振に続き輸出が減少に転じるなど、総需要の増加も鈍っている、と結論付けている。

鉱工業の生産と出荷が減少し、製造業の平均稼働率が 73.5% と非常に低い水準に留まっており、現在の景気の状態を示す動向指数の循環変動値が基準値（100）まで下落していること、サービス業生産は卸・小売業など民間消費に関する業種がやや振るわなかったことなどが一つの背景に挙げられている。

一方で、不動産・賃貸業、金融・保険業を中心に緩やかな回復を維持していると評価した。

しかし、民間消費は小売販売額指数が減少に転じ、消費者心理指数も下落するなど全般的に不振が続いていることは、先行きに暗い影を残している。

また、投資は設備投資が大幅に萎縮、更に韓国経済を支える重要なポイントとなる輸出も米国を除く主要国向けが減少していることから、来年は内需、外需共に鈍化する危険性もあると見られている。

尚、先月の消費者物価上昇率は前年同月比 1.0% で、上昇幅が縮小した。

そして、こうしたことを背景としつつ、韓国開発研究院は、韓国の来年の経済成長率予測を 3.5% に下方修正した。

来年の成長率については、韓国政府・企画財政部は 4%、中央銀行である韓国銀行は 3.9% を国際機関では、経済協力開発機構（O E C D）が 3.8%、国際通貨基金（I M F）が 4.0% という予測となっている中で、K D I は最も厳しい見通しにしたと言うことでもある。

今後の動向をフォローしたい

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 造船業界動向について
2. 新産業政策について
3. 外貨預金残高について
4. 錦湖グループ再建について
5. 対中輸出について
6. 金融機関の自己資本比率について
7. 中韓相互訪問者数について
8. ハンファグループ、太陽電池ビジネスについて
9. 失業率について
10. ベトナムとの F T A について

—今週のニュース—

1. 造船業界動向について

かつてはグラスゴーなどの欧州勢、そして造船大国・日本が主流であった世界の造船業界の主流は今や韓国と中国である。

規模の経済性を追う韓国、中国両国と日本の差もそこには見られる。

こうした中、船舶・海運業界専門の調査会社であるクラークソン・リサーチは、韓国造船業界の11月の船舶受注実績が58万6,809CGT（標準貨物船換算トン数）となり、中国本土の26万7,663CGTを2カ月連続で上回り、世界首位となったと報告していることを韓国マスコミは伝えている。

造船業界では、「期限通りの引き渡し能力が劣る中国の造船業者に対する船主の不満が反映された結果である。」と分析していることも伝えられている。

しかし、韓国造船海洋プラント協会は、「今後造船業界にとって勝負の場は、超大型、低燃費、特殊船舶となっている。中国を上回る技術力で市場を先取りしなければ、韓国企業は生き残れない。」とコメントしており、来年に向けての対応を急ぐことを提言している。

しかし、量よりも質の世界の造船業界となれば、韓国にとってのライバルはまた「日本の造船業界」ということにもなり、そうした意味でも、韓国造船業界の正念場となろう。

今後の動向を注視したい。

2. 新産業政策について

韓国経済は規模の経済性では中国にキャッチアップされ、質の経済性では日本に追いつけないというジレンマに陥っているとの見方がある。

こうした中、朴大統領は、

「輸出の根幹である製造業をITと融合させる製造業革新を積極的に推進し、産業部門の創造経済を具現化しなければならない。」

とコメントしている。

こうした発言の背景には、技術力で追い上げる中国、円安で勢いづく日本のほか、米国やドイツも製造業の革新を推進しているとしている。

韓国政府としては、「経済革新3カ年計画」を通じて、韓国経済の体質を根本から強化する必要があるとしている。

今後の動向を注視したい。

3. 外貨預金残高について

中央銀行である韓国銀行は、国内居住者の本年11月末の外貨預金残高について発表したが、人民元建てが198億4,000万米ドル相当と前月より18億6,000万米ドル相当減少したと発表している。

人民元建て預金は、韓中両国の金利差などを背景に昨年9月ごろから大幅に増加していたが、為替差益を狙った取引が減ったほか、人民元建て定期預金が一斉に満期を迎えたためと見られている。

また、米ドル建ては380億3,000万米ドルと前月対比4億1,000万米ドル減少しているが、依然として主流である。

また、ユーロ建ては10月の24億7,000万米ドル相当から22億5,000万米ドル相当に、更に円建ては同25億4,000万米ドル相当から24億9,000万米ドル相当にそれぞれ減少したと報告されている。

通貨・ウォンに対する韓国国民の信頼性の推移なども含めて、今後の動向をフォローしたい。

4. 錦湖グループ再建について

韓国第二の航空会社であるアジアナ航空を軸とした錦湖グループは、

「債権銀行による共同管理(経営再建に向けた債権団との共同管理体制を採ること。)を終了した。」と発表し、独自経営を再開したと報告している。

2009年の経営危機により、経営再建を目的とした構造調整が行われてきた錦湖アジアナグループとしては、5年ぶりの経営正常化となる。

今後の動向を注視したい。

5. 対中輸出について

韓国政府・産業通商資源部と韓国貿易協会は、

「本年1～11月の韓国の対中輸出は前年同期対比0.5%減少となった。」

と発表している。

12月も業績が振るわなければ年間の対中輸出実績がマイナスを記録する可能性が大きくなっている。

中国と欧州の経済が低迷しており、輸出全体にも悪影響が出ている。

いずれにしても、韓国の輸出全体のうち約四分の一を占める対中輸出の落ち込みが韓国経済に悪影響を与えることは間違いなく、注視したい。

6. 金融機関の自己資本比率について

韓国経済の一つの弱点は金融システムの脆弱性にあると言われている。

そうした意味から、金融機関は、国際基準での自己資本比率の向上に留意している。

こうした中、韓国金融監督院は、国際決済銀行(BIS)規制に基づく国内の銀行持ち株会社の自己資本比率は9月末現在で13.90%を記録したと発表している。

これは、本年6月の13.86%から小幅上昇したものであり、評価されている。

今後の動向をフォローしたい。

7. 中韓相互訪問者数について

中韓の経済交流はさまざまな背景を持ちながら発展してきていると言えるが、中韓両国民の相互訪問も増加しており、昨年は820万人を超える人々が訪問している。

こうした中、在中国韓国大使館は、

「年末までに中国全体でのビザ発給件数が合計320万件に達する。

ビザ無しでの入国可能地域(済州島)訪問者数などを含めれば、今年訪韓した中国人は合計600万人に達すると予想される。

一方、今年中国本土を訪れた韓国人は合計400万人に達する。」

とコメントしており、これが現実となれば、中間両国の人的交流が初めて1,000万人を超える可能性もある。

今年は特に、韓国ドラマである「星から来たあなた」などが中国で人気を呼んだことに加え、南シナ海問題なども背景として東南アジアへ向かう中国人旅行者が減少し、その分、韓国を訪れた中国人が増加したとの見方も出ている。

今後の動向を注目したい。

8. ハンファグループ、太陽電池ビジネスについて

太陽電池ビジネスは世界的にも注目されている。

こうした中、韓国のハンファグループは、太陽電池関連企業であるハンファ・ソーラーワンとハンファ・キューセルが合併すると発表した。

ハンファグループの太陽電池事業はソーラーワン、キューセルの2社から成っている。

ハンファグループは2010年に中国本土のソーラーファン・パワー・ホールディングス（江蘇林洋新能源、現ハンファ・ソーラーワン）を買収し、2012年には会社更生法による再建中だったドイツのキューセル（現ハンファ・キューセル）を買収するなど、太陽電池事業を拡大してきており、更にこれを加速化しようとしている。

今後の動向をフォローしたい。

9. 失業率について

韓国政府・統計庁は、本年11月の韓国の失業率は3.1%となったと発表している。

これは、前年同月対比0.4ポイントの悪化となっている。

また、青年（15～29歳）層の失業率も同じく0.4ポイント悪化の7.9%となっており、就職活動者の増加に伴い失業率が悪化する傾向にある。

第二次世界大戦後の韓国経済の歴史をみていると、物価の上昇や失業率の増加は韓国経済のみならず、韓国社会全体にも悪影響を及ぼす傾向が強いことから注視したい。

10. ベトナムとのFTAについて

筆者の認識では、三星グループやPOSCOをはじめ、韓国企業は政治的関係も上手に利用しながら、じわじわとベトナム市場への進出を図っている。

しかし、そのベトナム市場での一つのライバルは日本勢である。

こうした状況下、韓国政府はベトナムとの自由貿易協定（FTA）交渉が妥結したと発表している。

こうしたことから、韓国勢のベトナムビジネスがどのような形で競争力を強化していくのかフォローしたい。

[トピックス]

先週のトピックスでは、「私は、「単に儲ける。」ことを良しとしません。儲けるにしても、きちんと意味を持つ、即ち、人さまのお役に立ち、有難うと言って頂き、喜んで代金をお支払い頂く、これが真の売上高であり、ここから総コストを差し引いて利益が生まれる、この利益こそが、「儲け」であると考えています。」

と申し上げてスタート致しました。

今週も、正にこの“思い”からスタート致します。

今年に入ってから東海地域の様々な活動に関わる中、この地域では、「規模に関わらず、まずもって社会実装を実現する クリエーティブからイノベーティブへ」を目標に産学官金融が一体となった活動が活発化しています。

素晴らしいことです。

「規模の経済性を追わず、少量でもいいから（但し、もちろん出来る限り大量を目指す）、変量、多品種、高品質、高利潤を目指す。」という私の考え方と大きく重なるこのプロジェクトは、

「日本に居ながらにして外貨を稼ぐ、儲ける。」という私の強い願いにも繋がり、私には正に素晴らしい活動であると感じられます。

「アイデア創出と社会実装を切り離さず、小さくとも一貫して実現する。」

「社会から課題を見つけ出し、アイデアを絞り、実証する、その上で、最終目標とする社会実装を果たす。」

正に論理的な思考に基づいた、この活動では、その一つの根幹として、

「社会を支える商品コンセプトを導出する。」

とし、まずは、社会の変化、人の一生、世代の輪廻を基本要素とし、「少子高齢化」と「地球温暖化」が大きな背景となっていると仮定しています。

そして、更に踏み込み、

- * 高齢者による社会保障費の激増は日本存亡の危機に繋がる。
- * 出生率低下と若者の減少で日本を支える労働力と消費力が消滅の方向に向かっていく。
- * 少子高齢化は当面は回避し難い社会問題となる。

と結論付けています。

これをそのまま聞けば、これは救い難い状況ですよ。

しかし、このプロジェクトでは、この救い難さ=災い=を転じて福となす、とすべく、これを基にした爆発的に販売拡大が出来る新しいビジネスのセグメントを探していこうとしているのであります。

「負けてられない、克服するぞ！！」という思いと上述したような論理的な分析から導き出されている新セグメント（分割されたものの一部分）は現在、例えば、

- * 毎日の生活ですぐ使える、必要な航続距離を持つ
- * 自転車並みの自由度を持つ、駐車場、渋滞フリー
- * 自動車並みの全天候型機能を持つ
- * 安価な維持コストが可能であるという特性を持つ

モビリティー[人間を主役として考える交通]の開発などとなり、具現化されようとしています。

「強い思い」と「論理的な分析」に裏打ちされた「規模に関わらず、まずもって社会実装を実現する」という試みは、必ず社会のニーズに応え、感謝をされてその対価を受け取っていくことが出来るプロジェクトになっていくものと思います。

このプロジェクトは今、この事例をはじめ、

- * 高齢者も就業する地域食品産業の育成
- * 自然の存在、お年寄りの存在を意識した生活環境作り
- * 子育て世代も息抜きが出来る社会施設の建設
- * 保育士と高齢者が協力できる柔軟な保育施設の建設
- * 保育に関して、送迎と通勤が両立できるようなモビリティーの開発

などなど産官学金融でプロジェクトの具現化が進められようとしています。

単に規模の経済性を追わず、日本に居ながらにして外貨を稼ぐ、日本に雇用を残し、利益を挙げて日本に再投資をすることが可能な社会づくりを、今、日本は急ぐべきなのではないでしょうか？

皆様方は如何、お考えになられますか？

[今週の“街角のお話”シリーズ]

先日、訪問したある会場で、陶磁器の展示を見ておりましたら、東インド会社が製造を依頼した陶磁器にオランダ語で、

「Men mat leven om te eeten」

と書かれていました。

「Men must live for the eating」

とでもなりましょうか。

即ち、

「人は食べるために生きなければならない。」

という意味が書かれていたのであります。

分かったような、分からないような意味ですよ、人の生きる目的は、食べる為、でも、食べるのは生きる為。

こうした文字を目にしながらか、ふと思いついたのは、私がドイツの銀行に勤務していた際に、ドイツ人が、日本の自然環境を賞賛し、「日本はなんと豊かな環境で暮らしているのか。」と感動していたことでもあります。

海に囲まれ、海産物が豊富、肥沃な土地を持ち、農産物も豊富、四季折々、地方の特色もある日本は正に住みやすい国で、更に、かつては基軸通貨に換わる金や銀の世界的な産出地（黄金の国・ジパング）であったことから、大航海時代にヨーロッパ人が日本を目指したのは良く分かったと彼は言っていました。

但し、「日本には怖い地震があるので、長年住みたいとは思わない。」とも最後にはコメントしていましたが――

ここでポイントとなるのは、「食べること」であります。

欧州は総じて食に恵まれず、食を巡っての争いが絶えず、従って、殺し合いもし、また他地域を支配し（植民地化の推進）、その延長線上で大航海時代を経て、欧州以外の土地を蹂躪してまでも食を押しえつつ、更には、ちょっと言い過ぎかもしれませんが、「権力」という欲を拡大して言ったとも言えるかと思えます。これが近世に入ってから帝国主義の源でもありましょう。

欧州人のモチベーションの源は、「食べるために生きる。」であり、そのために起こす行動は全て、「正義」と認識している様子すら感じられ、これが弱肉強食的な経済社会をも容認する背景となっているのではないかと感じられます。

こうした欧州を背景とした世界観・倫理観を軸とした現行の世界秩序が今、正しいのかどうかを問われているのではないかと感じました。

「人は食べるために生きなければならない。」

皆様はどう思われますか？

[英語で一言]

Simplicity=質素

私は、「質素、儉約、始末」という言葉が大好きであります。

「賢朴であること、つましいこと、きちんと始末をしていらぬ後を残さぬこと」は大切であり、私の価値観からすれば、そこにこそ、「品格」を感じます。

また、ケネディー元大統領は、こうした質素・儉約を勧めた上杉鷹山公を深く尊敬したと言われていますが、先日、現在の上杉本家当主がケネディー在日米大使に訊ねられたところ、ケネディー元大統領は心底、質素・儉約を大切に感じていらしたようです。

しかし、世界の経済界は、産業革命以降、今でも、「規模の経済性」を求めており、ややもすると、これが、「無駄を奨励する。」動きにも繋がっているようにも感じられます。

そして、無駄を生むことを承知で規模の経済性による利益を追求したいという人の欲に地球自身が追いついていけず、地球が悲鳴を上げている、だからこそ、賢者である私達は今、「質素」を見直さなければならないと思うのであります。

ケネディー元大統領は1960年代に既に今の世界の混沌を予測し、質素・儉約を大切に思われ

たのではないのでしょうか。

質素の研究、リサイクル・ビジネスなどに見られるように、経済学の立場からももっともっと進めていかなければならないと改めて感じております。

I love the word of “Simplicity, Frugality, and Good Deal=Settlement” very much.

“To be wise with simplicity, to be frugal, and to do and settle clearly and purely without selfish desire” is one of the most important idea for mankind and from my sense of values, I feel dignity and nobleness in Simplicity, Frugality.

It is famous and said that the Former US President J.F. Kennedy respected Uesugi Youzan who were feudal lord in Yonezawa Area in Japan and recommended simplicity and frugality strongly. (Just for your information, this story was confirmed by the conversation between present head of Uesugi Family and US Ambassador to Japan, C. Kennedy) However from my point of view, after the Industrial Revolution, the world and global economy is ruled by the concept and system of the “Scale Merit” and almost all the business is now trying to pursue the profit or merit from the “Scale Merit”.

And if permitted to say, I do want to say that the current business with pursuing Scale Merit sometimes promotes the Waste of natural resources and others.

And our Earth cannot catch up such selfish desires of mankind and is screaming.

Therefore if we were wise, we have to look Simplicity, frugality again in order to protect our Earth and in order to be wise more.

I just think that the Former US President J.F. Kennedy might already forecast the current chaos situation and he thought a great deal of Simplicity and Frugality.

We have to promote the business more based on the concept of Simplicity and Frugality, such as recycle business.

Now is the time to do so.

[主要経済指標]

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 102. 77 (前週対比+10. 20)

台湾：1米ドル／31. 30ニュー台湾ドル (前週対比-0. 16)

日本：1米ドル／118. 83円 (前週対比+1. 80)

中国本土：1米ドル／6. 1864人民元 (前週対比-0. 0367)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 921. 71 (前週対比-64. 91)

台湾 (台北加権指数)：9, 027. 33 (前週対比-179. 24)

日本 (日経平均指数)：17, 371. 58 (前週対比-548. 87)

中国本土 (上海B)：2, 938. 173 (前週対比+0. 526)

以上

草の根の辻説法師を目指す

真田幸光